



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL http://www.epco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO(氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 平成30年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (※詳細はサマリー末尾参照)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,807	9.6	209	△20.2	150	△40.9	79	△54.3
29年12月期第2四半期	1,649	3.1	262	—	255	115.0	172	74.9

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 51百万円(△65.2%) 29年12月期第2四半期 147百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	8.87	—
29年12月期第2四半期	19.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,361	2,914	86.7
29年12月期	3,532	2,996	84.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,913百万円 29年12月期 2,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
30年12月期	—	12.50	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	15.00	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、平成29年12月期の1株当たり配当金はそれぞれ第2四半期末12円50銭及び期末15円00銭となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,575	4.0	557	0.4	570	11.5	381	8.6	42.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	9,316,000株	29年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	403,962株	29年12月期	403,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	8,912,038株	29年12月期2Q	8,912,038株

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期第1四半期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第9回 株主様・投資家様向け経営計画説明会を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2018年8月31日（金）18：30～19：30（受付開始 18：15）

【場所】：三菱ビル コンファレンススクエア エムプラス 10Fグランド

東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル10F

【申込方法】：専用フォーム：URL http://www.epco.co.jp/release/press_post/2018_08_03_00.html

電話：03-6853-9165

E-mail: epco-ir@epco.jp

8月28日（火）までにお申し込みください。

【担当】：コーポレート本部 石渡（いしわた）、石永（いしなが）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 販売の状況(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策等により、企業収益および雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商保護政策に起因する貿易摩擦や地政学的リスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、政府による住宅支援策の継続による下支えがあるものの、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前年同四半期比で4.9%減少（持家は前年同四半期比で3.0%の減少）と減少傾向が続いており、今後も予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすため、既存事業においてはサービスラインの拡大及び既存業務効率化・ビジネスモデル改革を推進いたしました。一方、新規事業においては、昨年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社が展開する省エネリフォーム事業の業容拡大及びそれに付随する当社関連事業の受託拡大に向け先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,807百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益209百万円（前年同四半期比20.2%減）、経常利益150百万円（前年同四半期比40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に引き続き注力した結果、売上高は1,155百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。一方、中国の設計拠点（深セン・吉林）における設計コストの増加（業務移管に伴う人員の増員及び人件費水準の上昇）及び日本の設計拠点（東京・沖縄）での将来の受託拡大を見据えた人員の増員による人件費増加により、営業利益は305百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に推移したことでインバウンドサービスの売上が増加し、また、省エネリフォーム事業に付随するアウトバウンド業務等が増加した結果、売上高は514百万円（前年同四半期比21.1%増）となりました。また、将来の受託増加を見据えて人員の増員及び給与改定を実施したことにより人件費が増加した結果、営業利益は115百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

③ スマートエネルギー事業

継続収入である電力需給管理システム利用サービスの提供による収益が着実に増加した結果、売上高は137百万円（前年同四半期比34.3%増）となりました。一方、システム開発受託業務において外注委託費用が一時的に増加したことにより、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、2,371百万円となりました。これは、主として現金及び預金が388百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20.6%増加し、989百万円となりました。これは、主として関係会社株式が156百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し、3,361百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.3%減少し、430百万円となりました。これは主として未払法人税等が71百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、16百万円となりました。これは主として繰延税金負債が3百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて16.7%減少し、446百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、2,914百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円を計上した一方で、配当金の支払133百万円及び為替換算調整勘定が27百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ306百万円減少して1,325百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、60百万円(前年同四半期は110百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益150百万円及び減価償却費61百万円を計上した一方で、法人税等の支払額171百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、225百万円(前年同四半期は53百万円の減少)となりました。これは主として、関係会社株式の取得による支出220百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額133百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日付の「平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,596	1,677,470
受取手形及び売掛金	503,523	559,909
仕掛品	44,200	34,798
繰延税金資産	28,415	20,175
その他	74,633	84,043
貸倒引当金	△4,254	△5,081
流動資産合計	2,712,113	2,371,315
固定資産		
有形固定資産	132,091	133,534
無形固定資産	206,021	219,765
投資その他の資産		
関係会社株式	198,479	354,836
関係会社出資金	148,116	148,670
その他	136,017	133,147
投資その他の資産合計	482,613	636,654
固定資産合計	820,727	989,954
資産合計	3,532,841	3,361,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,763	2,665
未払法人税等	147,481	76,107
賞与引当金	17,983	8,576
株主優待引当金	13,460	4,866
その他	328,177	337,900
流動負債合計	513,866	430,116
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	4,072	352
その他	6,970	5,080
固定負債合計	22,402	16,792
負債合計	536,268	446,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,790,859	2,736,229
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,793,370	2,738,740
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,674	△2,404
為替換算調整勘定	204,748	176,914
その他の包括利益累計額合計	202,073	174,509
新株予約権	1,128	1,111
純資産合計	2,996,572	2,914,361
負債純資産合計	3,532,841	3,361,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,649,993	1,807,750
売上原価	1,020,825	1,157,345
売上総利益	629,167	650,405
販売費及び一般管理費	367,081	441,362
営業利益	262,085	209,042
営業外収益		
受取利息	3,374	2,373
その他	1,349	668
営業外収益合計	4,724	3,042
営業外費用		
持分法による投資損失	7,909	58,066
為替差損	3,516	2,854
その他	207	231
営業外費用合計	11,633	61,152
経常利益	255,177	150,932
特別利益		
新株予約権戻入益	85	17
持分変動利益	2,785	—
特別利益合計	2,871	17
特別損失		
固定資産除売却損	—	134
特別損失合計	—	134
税金等調整前四半期純利益	258,049	150,815
法人税、住民税及び事業税	82,680	67,387
法人税等調整額	2,385	4,376
法人税等合計	85,066	71,764
四半期純利益	172,982	79,051
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,982	79,051

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	172,982	79,051
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,473	269
為替換算調整勘定	△30,731	△24,664
持分法適用会社に対する持分相当額	2,113	△3,169
その他の包括利益合計	△25,144	△27,563
四半期包括利益	147,837	51,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,837	51,487
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	258,049	150,815
減価償却費	56,059	61,855
持分法による投資損益 (△は益)	7,909	58,066
持分変動損益 (△は益)	△2,785	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,305	△58,204
仕掛品の増減額 (△は増加)	3,391	9,402
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,593
その他	△106,335	△10,342
小計	184,982	202,998
利息及び配当金の受取額	3,651	4,518
法人税等の支払額	△93,965	△171,497
法人税等の還付額	16,067	24,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,736	60,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	8,861	69,200
関係会社株式の取得による支出	—	△220,500
有形固定資産の取得による支出	△18,765	△24,770
無形固定資産の取得による支出	△44,078	△49,546
その他	476	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,505	△225,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△133,625	△133,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,625	△133,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,944	△7,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,338	△306,575
現金及び現金同等物の期首残高	1,711,332	1,631,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,629,993	1,325,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993	—	1,649,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,313	424,928	102,750	1,649,993	—	1,649,993
セグメント利益又は損失(△)	329,972	115,158	△56,901	388,230	△126,144	262,085

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△126,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750	—	1,807,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750	—	1,807,750
セグメント利益又は損失(△)	305,636	115,672	△56,952	364,356	△155,313	209,042

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△155,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	766,075	46.4%	763,797	42.3%
	電気設備設計	117,174	7.1%	118,353	6.5%
	その他	239,064	14.5%	273,186	15.1%
	小計	1,122,313	68.0%	1,155,337	63.9%
カスタマーサポート		424,928	25.8%	514,456	28.5%
スマートエネルギー		102,750	6.2%	137,957	7.6%
合計		1,649,993	100.0%	1,807,750	100.0%